

2009年1月23日

総合科学技術会議 知的財産戦略専門調査会 意見

知財評論家

東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長

荒井寿光

1. 国際的なイノベーション促進

- ① 知財の機能を進化させる
(20世紀型)各国政府が国内産業振興のために国内独占権を付与する
(21世紀型)世界が協力して人類に役立つイノベーションを促進するための
国際的なインフラを整備する
- ② 学術振興機関による国際的な共同作業により、21世紀型知財制度を作る
独占と公開・共同利用のバランスは、科学技術の進歩により変わる
科学技術者(ユーザー)にとってイノベーションを起こしやすい知財制度
日本の学術振興機関が欧米の機関との共同作業をリードする
- ③ 国際学会で分野の特性をいかした知財制度を検討する
- ④ 先進国特許をデ・ファクトで作る(共同審査・相互承認により)
- ⑤ 自動翻訳システムの開発と 明細書文学の簡素化を進める
- ⑥ iPS細胞を利用した再生医療は、国際協力により初めて実現するので、
日本でも医療特許を認め、国際的なパテント・プールをリードする
- ⑦ 大学の海外出願支援を強化する

2. 大学等の知財戦略の高度化

- ① 知的財産本部・TLOの再編強化(技術分野毎、産業毎)
- ② 大学は特許の内容をもっと宣伝
- ③ 論文と特許のブリッジ(論文と特許情報の統合検索システムの整備)
- ④ 実用化を念頭に置いた出願(企業との連携)
- ⑤ ソフトウェア特許の活用
- ⑥ 高等専門学校での知財教育による地域振興